

マンスリー・レビュー

2025.1



三井住友銀行

企画
編集 日本総合研究所

CONTENTS

視点	経済の好循環を確かなものに 日本総合研究所 調査部 西岡慎一 …	1
経済トピックス①	わが国経済は緩やかな回復へ 日本総合研究所 調査部 中野萌希 …	2
経済トピックス②	トランプ政権下で不安定化する米国経済 日本総合研究所 調査部 立石宗一郎 …	4
アジアトピックス	「トランプ2.0」が高めるアジア景気のリスク 日本総合研究所 調査部 野木森 稔 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊社および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



経済の好循環を確かなものに

2025年は、わが国景気の回復が期待されます。とくに、サービス産業が全般に好調であり、関連企業の景況感もバブル期以来の高水準に達しています。その一因としてインバウンド需要の拡大が挙げられます。観光地としてのわが国の魅力が海外にも浸透し、訪日リピーターが増加しています。こうしたリピーターは日本各地での体験活動を好む傾向にあり、インバウンド需要の恩恵は宿泊や外食だけでなく、娯楽や公共交通など幅広いサービス分野に広がっています。2025年の訪日観光客は4,000万人を優に超え、政府目標の「2030年に6,000万人」に向けて着実に前進する見通しです。

加えて、企業がデジタル化を進めていることも、情報通信といったサービス産業の景況感を改善させています。多くの企業が、人手不足への対応として省力化投資を積極的に進めており、人手を極力要しない業務プロセスの構築などに努めています。その関係でソフトウェアへの投資も急増しています。こうした動きは大企業だけでなく、中小企業にも広がりつつあり、今後も関連サービスの活性化が期待されます。

さらに、個人消費の回復が見込まれることも、小売りや外食といったサービス産業の追い風となる見込みです。物価の騰勢が徐々に収まっていることから、可処分所得は物価上昇率を差し引いた実質ベースでも増加に転じています。企業の賃上げ機運は引き続き強く、次期春闘でも高い賃上げが期待されます。企業によるデジタル化への取り組みも生産性の向上を通じて、賃上げの原資を拡大させる方向に作用しています。このように、わが国では自律的な景気回復メカニズムが作動し、「賃金・物価の好循環」実現への足取りが確かなものとなりつつあります。

こうした動きがつかえることがないよう、環境変化に注意深く備えておくことが新年の重要課題といえます。注目すべき材料として、米国のトランプ政権発足があります。トランプ次期大統領は大規模な減税や規制緩和を掲げており、これが米国の景気や株価を当面押し上げ、わが国経済にも好影響が及ぶ可能性があります。

一方、トランプ次期大統領は、前回在任時と同様、「アメリカ・ファースト」を掲げており、その実現のために対外的な圧力を強める恐れがあります。とくに、対中関税が大幅に引き上げられる場合、中国経済が打撃を受け、その悪影響が日本にも及ぶ展開が懸念されます。すでに、わが国の製造業は中国市場で苦戦を強いられており、景気拡大の足かせとなっています。中国では、内需が不振であるほか、中国企業の競争力が向上しており、価格競争が激化しています。そうした状況下、米国による関税の引き上げで中国の対米輸出が減少すると、中国製品が供給過剰になることから、その価格が下がり、中国製品との競争が一段と激化する可能性があります。

こうした事態に備え、関連企業においては、成長が見込まれる新興国の需要取り込み強化など、グローバル戦略を点検し、特定の国での事業に過度に依存しない態勢づくりが重要です。一方、政府においても、企業の海外進出や研究開発など充実した支援が望まれます。すでに、政府は関連施策を打ち出していますが、今後はその実効性を高め、経済の好循環の足取りをより確かなものとするのが重要となります。

(西岡)

■ わが国経済は緩やかな回復へ

2024年のわが国経済は、一部で足踏みがみられたものの、総じて緩やかな回復が続きました。中国事業の不振などを受けて製造業の活動が弱含む一方、コロナ禍からの需要回復などを背景に、好調な非製造業が景気をけん引しました。2025年のわが国経済も、内需主導で緩やかな回復が続くと予想されます。もっとも、米国でトランプ政権が発足し、対外的な圧力を強めることが予想されるなど、海外発の景気下振れリスクも小さくありません。

以下では、2025年のわが国経済を展望したうえで、今後の課題を検討します。

国内の経済活動は堅調

国内の経済活動は非製造業を中心に活発化する見通しです。その背景として、インバウンド需要の拡大が挙げられます。海外の多くの国では、家計の所得環境が改善しており、それが観光需要の増大につながっています。わが国から近距離にあるアジア新興国でも、所得水準の上昇余地が大きく、訪日旅行需要の高まりが期待されます。加えて、為替相場が引き続き円安圏で推移するとみられ、インバウンド需要を後押しすると見込まれます。

個人消費の回復が見込まれることも、小売りや物流などの幅広い産業を活性化させる見通しです。消費回復の背景として、所得環境の改善が挙げられます。賃金の面では、次の春闘でも高い賃上げが見込まれ、正規雇用の所定内給与は引き続き上昇する見込みです。最低賃金が引き上げられることも、非正規雇用の所得を押し上げるとみられます。石破首相は最低賃金1,500円への引き上げを前倒し

で実施する意向を示しており、引き上げ幅は例年以上に大きくなる可能性もあります。物価面では、輸入品の価格高騰が一服し、インフレ率が緩やかに低下する見込みです。これを受けて、実質賃金は上昇傾向が続くと考えられます。

賃金の上昇には、人手不足の深刻化が強く影響しています。労働市場では、高齢化による介護・福祉需要の高まりで構造的に労働需要が増加する一方、これまで女性や高齢者の労働参加が大きく進んできたことから、追加的な労働供給の余地は縮小しています。また、コロナ禍を経てテレワークが普及するなど、働き方が大きく変化したこともあって、求人内容が求職者の希望に合わないケースも増えているとみられ、こうしたミスマッチも人手不足を助長している可能性があります。このような点を踏まえると、わが国の人手不足の解消は容易ではなく、賃金上昇圧力は今後も強い状況が続くと考えられます。

海外事業の一部では不振

製造業では、世界経済が持ち直すにつれ、生産活動も回復すると見込まれます。ただし、一部の海外事業が不振に陥っていることから、その勢いは弱いとみられます。

世界的なAI需要の高まりなどを背景に、半導体などを中心とする情報関連の分野では、生産や輸出が増加する見通しです。一方、産業機械や輸送機械といった機械関連の分野では、生産活動が弱んでいます。とくに、中国事業の不振が目立っており、輸出が停滞しているほか、現地法人の売り上げも落ちています。中国景気の低迷や中国企業との価格競争

が日系企業の減収につながっています。

トランプ政策が下振れリスクに

今後、米国ではトランプ新政権が保護主義的な通商政策を進めるとみられ、わが国の経済を下押しするリスクがあります。

米国政府は中国への圧力を強めるとみられ、対中関税を大幅に引き上げる可能性があります。実際、トランプ次期大統領は先頃、中国製品に10%の追加関税を課す考えを表明しましたが、今後の交渉次第では一段と関税が引き上げられる可能性があります。その場合、中国景気が打撃を受け、わが国企業の中国事業も一段と落ち込むと考えられます。

さらに、米国政府はすべての国からの輸入品に関税を課す「ユニバーサルベースライン関税」を導入するなど、わが国

に対しても新たに関税を課してくる可能性があります。その実現に向けたハードルは高いとみられるものの、導入されればわが国の対米輸出が大きく下振れるほか、米国向け輸出が多い機械産業などでは、米国への生産移転が進み、国内経済の空洞化が生じることが懸念されます。

事業の多角化がカギ

わが国の製造業は米国市場や中国市場と強く結びついており、米新政権による保護主義的な通商政策に影響されやすい立場にあります。そうした影響を緩和するためにも、関連企業においては、米国や中国への依存軽減を戦略的に検討し、グローバルサウスなど新たな成長市場にアプローチし、海外収益源の多角化を進めていくことが求められましょう。

(中野)

図表 わが国経済成長率見通し

(半期は前期比年率、%)

	2024年度			2025年度		
	上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	0.7	1.2	0.3	1.1	1.1	1.1
個人消費	1.6	1.7	0.9	0.8	0.8	1.0
住宅投資	▲0.3	▲0.3	▲1.6	▲0.3	▲0.4	▲0.3
設備投資	1.3	1.2	1.9	2.1	2.4	2.0
在庫投資	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.0	0.8	0.9	0.3	0.3	0.4
公共投資	6.2	▲0.7	1.5	0.2	0.2	0.1
輸出	0.8	2.2	1.3	2.5	2.6	2.4
輸入	5.5	3.5	4.5	1.7	1.8	2.2
国内民需	(1.2)	(1.3)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.9)
官公需	(0.5)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
純輸出	(▲1.1)	(▲0.4)	(▲0.7)	(0.1)	(0.2)	(0.0)
名目GDP	2.4	3.0	2.7	2.8	3.0	2.9
消費者物価	2.6	2.3	2.4	2.1	2.1	2.1

(資料) 内閣府「国民経済計算」、予測は日本総合研究所

(注) 1. 在庫投資、国内民需、官公需、純輸出は、前期比年率(前年比)寄与度。

2. 名目GDP、消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比。

■ トランプ政権下で不安定化する米国経済

足元の米国の景気は堅調に推移しています。良好な雇用・所得環境を受けて個人消費が増加しているほか、世界的な生成AI需要の拡大を受けてハイテク産業の設備投資も好調です。これまで家計を圧迫してきた物価高も収まりつつあります。目先の景気は底堅く推移すると予想されますが、先行きトランプ次期政権が繰り出す政策の動向次第で大きく振れる展開が見込まれます。

以下では、トランプ次期大統領が掲げる政策のうち、経済へのインパクトが大きいと考えられる政策を概観しつつ、米国景気の行方を展望します。

トランプ政策で景気の振れ幅が拡大

先行きの米国景気は第2次トランプ政権が打ち出す政策を受けて、振れ幅が大きくなる見込みです。通年でみた米国の実質GDP成長率は、2025年に1%台後半へ減速した後、2026年には2%台半ばに高まると予想されます（図表1）。

トランプ氏が掲げる政策には、供給を阻害する政策と需要を押し上げる政策がともに盛り込まれており、インフレ圧力が再び高まるもとの、景気は不安定な動きになると考えられます。供給を阻害する政策としては、関税の引き上げや移民流入の制限が挙げられます。一方、需要を押し上げる政策としては、所得税や法人税などの減税が挙げられます。

景気のコースとしては、新政権発足後間もなく、大統領権限で実施可能な関税引き上げが実施され、それが米国経済を下押しするものの、法案の議会通過後2026年にかけて実施が見込まれる大規模な減税が景気を浮揚させると展開を見

込んでいます。

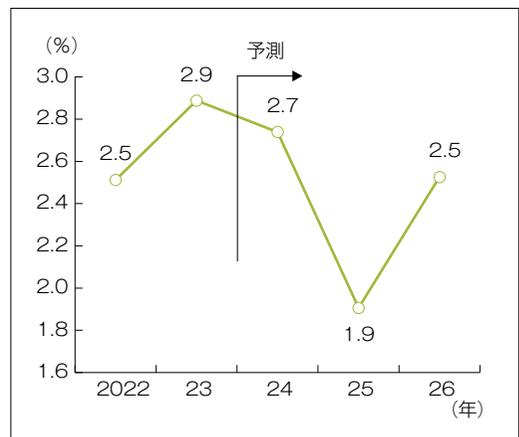
以下では、当面の米国経済を左右するとみられる関税引き上げと減税の影響について整理します。

関税引き上げは米国景気を下押し

トランプ次期大統領が掲げる関税政策は、ミクロの観点では自国産業を保護する効果がある半面、マクロ的には景気全体を押し下げる効果が大きいと考えられます。

同氏は先頃、大統領就任初日に中国からの輸入品に10%、メキシコとカナダにも25%の追加関税を課するという考えを明らかにしました。選挙期間中の公約では、中国からの輸入品に60%、「ユニバーサル・ベースライン関税」としてすべての国の輸入品に10～20%の関税を課すといった政策を挙げていました。これを踏まえると、今後の各国との交渉過程で、適用する関税率が一段と引き上げら

図表1 米国の実質GDP成長率見通し
(前年比)



(資料) BEAを基に日本総合研究所作成

れる可能性があります。

現状では、中国への関税が公約どおり60%へ引き上げられると想定し、これに伴い米国の平均関税率は足元から5%程度上昇する結果、前回在任時（2018～19年）を大きく上回る税率水準となる見通しです（図表2）。それを受けて、中国製品の価格上昇で米国の消費者物価は年間で0.5～1%ほど押し上げられると予想されます。物価上昇を受けて、米国家計は消費を切り詰めるほか、FRBは利下げを停止して、政策金利は4%台で高止まり、これらが景気の下押しに作用すると考えられます。

減税効果で景気は浮揚

こうした関税による景気下押し圧力は、遅れて発現する減税効果で打ち消される展開を見込んでいます。トランプ氏は前政権時に導入した「トランプ減税」を延長するほか、社会保障給付、残業代、

チップ収入といった種々の所得も非課税とする案を打ち出しています。また、国内で生産活動している製造業を対象に法人税率を引き下げる案も盛り込んでいます。これらの減税は2025年末までに議会を通過し、翌年から実施されると想定しています。

試算によると、公約に掲げられた減税がすべて実施されると、経済成長率は1～2%押し上げられる見込みです。減税対象には高所得者層も含まれることから、高額な商品やサービスなどへの需要も強まると考えられます。また、こうした需要の増加は、一段と物価上昇圧力を強める見込みです。

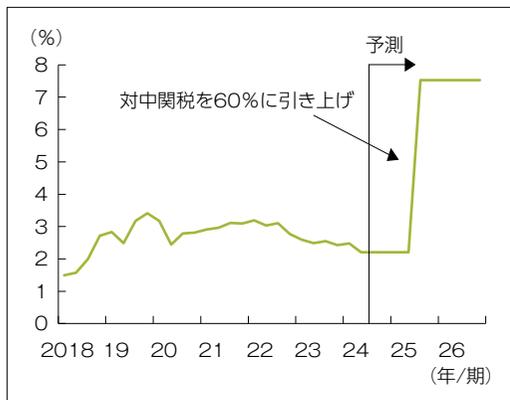
その他の政策リスクにも要注意

もともと、トランプ政権下の経済政策は予見が難しく、想定以上に景気が下振れするリスクが小さくないことに注意が必要です。例えば、各国との交渉が難航し、中国だけでなく、友好国を含む多くの国や地域を対象に関税が引き上げられる可能性があります。その場合、物価はさらに上振れ、景気下押し圧力が大幅に強まると考えられます。

また、大規模な減税が実施されても、その財源が乏しい場合、財政赤字が膨らみます。金融資本市場がそれを嫌気する場合、米国の長期金利が急騰するなどして、景気が押し下げられる可能性もあります。

コロナ禍後の世界経済は米国経済がけん引してきただけに、新政権が打ち出す政策が米国経済にどのような影響を及ぼすか一挙手一投足を注視していく必要があります。（立石）

図表2 米国の平均輸入関税率



(資料) ピーターソン国際研究所、米財務省、U.S. Census Bureauを基に日本総合研究所作成
 (注) 平均輸入関税率はネット関税収入を輸入金額で割ったもの。

「トランプ2.0」が高めるアジア景気のリスク

米国の第2次トランプ政権による経済政策（トランプ2.0）が、アジア景気にも大きな影響を及ぼすと考えられます。トランプ次期大統領の公約には過激な政策が含まれており、なかでも中国に対する各種の圧力は一段と強まる見込みです。その強度によっては、中国経済が大きな打撃を受ける可能性があります。

中国以外のアジア各国・地域では、中国からの生産移転などで景気が押し上げられる面もありますが、トランプ政権が繰り出す政策は予見が難しく、思わぬ方面から景気下押し圧力が生じる可能性もあります。

以下では、米国の経済政策がアジア経済に及ぼす影響や、現段階で想定しうるリスクについて考察します。

トランプ政策は中国に強い逆風

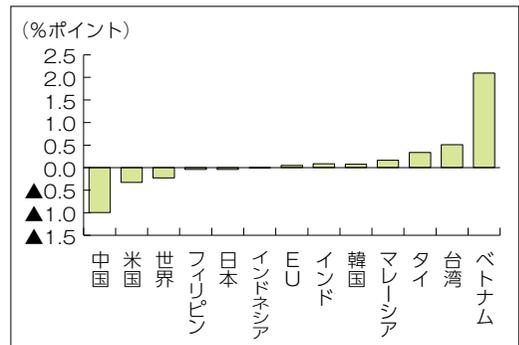
トランプ次期大統領は、前回在任時の2017年から21年と同様に、関税の引き上げをカードとして対外的な交渉に臨むと考えられます。とくに、貿易取引や安全保障などの面で中国の動きを強く警戒していることから、対中関税の大幅な引き上げを切り札に交渉を優位に進めようとするでしょう。実際、同氏は就任初日に中国からの輸入品に10%の追加関税を課す考えを明らかにしています。メキシコやカナダにも追加関税を課すとしていますが、これは中国をはじめ他国からの迂回輸出を防ぐ措置との見方が有力です。

トランプ氏は選挙公約で対中関税の60%引き上げを掲げているだけに、今後の交渉過程で、対中関税率が大きく引き

上げられる可能性があります。60%への引き上げが実施される場合、試算によると、中国の実質GDP成長率は▲1.0%ポイント下押しされ、その下押し幅は米国（▲0.3%ポイント）や世界平均（▲0.2%ポイント）を大きく上回ります（図表1）。こうした要素を勘案すると、中国の成長率は2025年に+4.6%、2026年には+4.4%へと減速が続くと予想されます。

一方、中国以外のアジア各国・地域（その他アジア）では、米国向けの迂回輸出や代替輸出の活発化、中国からの生産拠点の移転などを通じて、成長率が上押しされる見通しです。対中関税の引き上げでベトナムの成長率は大きく押し上げられるほか、台湾、タイ、マレーシアでも景気にプラス効果が生じると見込まれます。米中対立が激化するなかで、これらのアジア諸国・地域は、多くのグローバル企業から中国に代わる生産拠点と位置づけられており、同地域から米国への輸

図表1 トランプ関税の影響
(GDPへのインパクト)



(資料) OECDなどを基に日本総合研究所推計

(注) 対中関税を60%に引き上げた場合の影響であり、生産移転と景気減速効果の合計。

出も増加傾向にあります。対中関税の引き上げはそうした傾向を一段と強める見込みです。そのため、低迷する中国と総じて堅調なその他アジアの景況格差は、ますます拡大する公算大といえます。

アジア全域が悪化するリスクも

もつとも、トランプ政策の動向次第では、中国だけでなく、アジア全体の経済も悪影響を被るリスクがあります。想定される経路として、①為替市場の不安定化、②米国による経済制裁、③中国依存の高まり、が挙げられます。詳しくは次のとおりです。

第1は、為替市場の不安定化です。トランプ次期大統領が掲げる各種政策はインフレを招きやすく、米FRBによる利下げは早晚打ち止めとなる可能性があります。米国で金利が高止まる場合、アジア諸国の金融資本市場から資金が流出し、通貨への下落圧力が強まる展開が予想されます。アジア諸国の中央銀行は、為替相場の動きを金融政策の判断材料とする傾向が強いことから、自国通貨安を受けて利下げをちゅうちょする可能性が高まります。とくに、政策金利が高めに引き上げられているフィリピン、韓国、インドネシアでは、資本流出の動きが強まると、政策金利が高い水準で据え置かれ、内需への下押し圧力が高まることとなります。

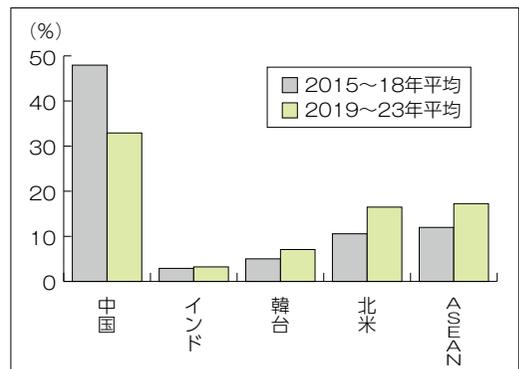
第2は、米国による経済制裁です。米国では、その他アジアに対する貿易赤字が拡大しており、トランプ政権がこれを問題視する可能性があります(図表2)。

その場合、これらの国・地域に対して貿易赤字の縮小を要求するとともに、関税を引き上げるなど、何らかの制裁措置を採る可能性があります。

第3は、中国依存の強まりが挙げられます。トランプ政権が「アメリカ・ファースト」を強化することで、米国企業による積極的な対内投資が望めなくなる場合、アジア各国・地域が中国資本への接近にかじを切る可能性があります。仮に、ASEANやインドなどが中国依存を強めると、米国をはじめとする先進諸国との対立が深まり、先進国からアジアへの投資が細る恐れがあります。

このように「トランプ2.0」は、中国経済に打撃を及ぼすだけでなく、展開次第ではその他アジアの経済も悪化させるリスクがあります。トランプ政権がどのような政策を実行するのか予見しづらいだけに、ここで挙げた以外にも、予期せぬリスクが突如浮上してくる可能性に注意する必要があります。(野木森)

図表2 米国の対アジア貿易赤字
(貿易赤字総額に占める比率)



(資料) 米国商務省を基に日本総合研究所作成

KEY INDICATORS

(2024年12月13日現在)

● 日本 ●

(%)

	2023年度	2024年		2024年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲1.9)	〈2.7〉 (▲2.9)	〈▲0.3〉 (▲1.4)	〈▲3.3〉 (▲4.9)	〈1.6〉 (▲2.6)	〈2.8〉 (1.4)	
鉱工業出荷指数	(▲1.6)	〈3.5〉 (▲3.0)	〈▲1.3〉 (▲2.8)	〈▲4.1〉 (▲6.5)	〈2.4〉 (▲4.2)	〈2.6〉 (0.4)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲1.0)	〈0.0〉 (▲2.7)	〈▲0.3〉 (▲1.3)	〈▲0.8〉 (▲2.2)	〈0.1〉 (▲1.3)	〈0.0〉 (▲1.3)	
生産者製品在庫率指数	(6.2)	〈1.9〉 (1.1)	〈0.5〉 (1.7)	〈5.3〉 (5.9)	〈▲3.8〉 (3.0)	〈▲0.9〉 (▲0.4)	
稼働率指数 (2020年=100)	105	101.4	100.9	97.6	101.9	104.6	
第3次産業活動指数	(1.4)	〈1.2〉 (1.1)	〈0.8〉 (1.2)	〈▲1.1〉 (0.5)	〈▲0.2〉 (0.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民間)	(▲4.6)	〈▲0.1〉 (2.7)	〈▲1.3〉 (▲0.4)	〈▲1.9〉 (▲3.4)	〈▲0.7〉 (▲4.8)		
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(7.7) (5.3)	(▲3.3) (8.8)	(11.4) (2.2)	(▲3.4) (▲3.9)	(▲23.6) (▲1.9)	(43.3) (3.2)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	80.0 (▲7.0)	81.9 (0.5)	78.3 (▲2.0)	77.7 (▲5.1)	80.0 (▲0.6)	77.9 (▲2.9)	
百貨店売上高 全国	(7.9)	(12.2)	(3.7)	(3.9)	(2.3)	(▲0.7)	
東京	(9.7)	(14.8)	(4.8)	(6.6)	(▲0.6)	(▲1.1)	
チェーンストア売上高	(3.7)	(1.7)	(1.2)	(3.8)	(1.0)	(▲1.3)	
完全失業率	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.5	
有効求人倍率	1.29	1.25	1.24	1.23	1.24	1.25	
現金給与総額 (5人以上)	(1.2)	(3.0)	(2.9)	(2.8)	(2.5)	(2.6)	
所定外労働時間 (//)	(▲0.9)	(▲2.6)	(▲2.7)	(▲3.1)	(▲3.0)	(▲3.7)	
常用雇用 (//)	(1.9)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(1.0)	(1.0)	
M2 (平残)	(2.5)	(1.8)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.2)
広義流動性 (平残)	(2.5)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.1)	(3.2)
経常収支 (兆円)	26.64	6.85	8.97	3.93	1.72	2.46	
前年差	17.53	1.04	0.69	1.51	▲1.24	▲0.37	
貿易収支 (兆円)	▲3.74	▲1.24	▲1.18	▲0.38	▲0.32	▲0.16	
前年差	14.05	▲0.22	▲0.90	0.38	▲0.69	0.33	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(2.8)	(2.4)	(2.6)	(2.8)	(2.4)	(2.3)	

(%)

	2023年度	2023年		2024年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		9	12	11	13	13	14
非製造		27	30	34	33	34	33
中小企業・製造		▲5	1	▲1	▲1	0	1
非製造		12	14	13	12	14	16
売上高 (法人企業統計)	(3.5)	(5.0)	(4.2)	(2.3)	(3.5)	(2.6)	
経常利益	(12.1)	(20.1)	(13.0)	(15.1)	(13.2)	(▲3.3)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(0.7)	〈▲1.0〉 (1.1)	〈0.2〉 (0.7)	〈▲0.6〉 (▲0.9)	〈0.5〉 (▲0.9)	〈0.3〉 (0.5)	
名目GDP	(4.9)	〈▲0.2〉 (6.7)	〈0.6〉 (5.0)	〈▲0.1〉 (2.3)	〈1.9〉 (2.2)	〈0.5〉 (2.9)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2023年	2024年			2024年		
		1～3	4～6	7～9	9月	10月	11月
鉱工業生産	(0.2)	〈▲0.4〉 (▲0.5)	(0.6) (0.0)	〈▲0.2〉 (▲0.4)	〈▲0.5〉 (▲0.7)	〈▲0.3〉 (▲0.3)	
設備稼働率	79.0	77.7	78.0	77.6	77.4	77.1	
小売売上高	(3.6)	〈▲0.1〉 (2.0)	(0.5) (2.4)	(1.3) (2.3)	(0.8) (2.0)	(0.4) (2.8)	
失業率 (除く軍人、%)	3.6	3.8	4.0	4.2	4.1	4.1	4.2
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	3,535	771	576	432	255	36	227
消費者物価指数	(4.1)	〈0.9〉 (3.2)	〈0.7〉 (3.2)	〈0.3〉 (2.6)	〈0.2〉 (2.4)	〈0.2〉 (2.6)	〈0.3〉 (2.7)

	2023年	2023年			2024年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.9)	{2.5} (2.8)	{4.4} (3.2)	{3.2} (3.2)	{1.6} (2.9)	{3.0} (3.0)	{2.8} (2.7)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲9,054 ▲3.3	▲9,304 ▲3.4	▲8,826 ▲3.2	▲8,871 ▲3.1	▲9,639 ▲3.4	▲10,671 ▲3.7	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2022年	2.6	2.6	▲3.7	3.8	2.6	8.9	5.3	7.6	3.0
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	2.0	3.6	5.0	5.5	5.2
2023年4～6月	1.0	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3
7～9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9
10～12月	2.1	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2
2024年1～3月	3.3	6.6	2.8	3.0	1.6	4.2	5.1	5.8	5.3
4～6月	2.3	5.1	3.2	2.9	2.2	5.9	5.0	6.4	4.7
7～9月	1.5	4.2	1.8	5.4	3.0	5.3	4.9	5.2	4.6

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2022年	▲47,785	51,333	▲49,772	39,631	▲13,605	58,297	54,457	▲57,647	837,928
2023年	▲10,346	80,788	▲59,336	52,959	▲3,435	47,298	36,902	▲52,592	822,102
2023年9月	3,678	10,296	▲8,249	4,017	2,407	5,210	3,403	▲3,548	75,120
10月	1,549	5,771	▲3,291	4,515	▲423	2,732	3,472	▲4,241	55,862
11月	3,563	9,778	▲3,576	4,572	▲1,935	2,583	2,412	▲4,769	69,065
12月	4,450	11,153	▲7,665	5,422	1,221	2,537	3,285	▲4,178	74,727
2024年1月	304	2,386	466	6,314	▲2,758	2,171	1,999	▲4,388	83,984
2月	3,915	7,899	▲5,325	4,512	▲554	2,359	833	▲3,662	38,598
3月	4,138	8,662	▲5,754	4,230	▲1,163	2,698	4,577	▲3,442	57,457
4月	1,384	6,445	▲1,302	2,078	▲1,642	1,625	2,719	▲4,729	71,340
5月	4,877	6,023	▲1,555	3,023	656	2,111	2,926	▲4,707	81,737
6月	8,271	4,705	▲7,137	2,299	218	3,031	2,395	▲4,323	98,698
7月	3,616	4,859	▲2,797	4,622	▲1,373	1,369	501	▲4,876	84,940
8月	3,586	11,488	▲4,250	4,490	265	1,250	2,775	▲4,375	91,046
9月	6,430	7,111	▲6,829	3,931	394	3,000	3,231	▲5,087	81,746
10月	3,173	6,871	▲3,990	3,706	▲794	2,787	2,483	▲5,803	95,719
11月	5,611	7,924							97,443



マンスリー・レビュー 2025年1月号

発行日 2025年1月1日
発行 株式会社 三井住友銀行
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部
E-mail 100790-inquiry@mljri.co.jp